

## 水俣病事件小史 — 水俣病はほんとうに終わったのか —

井 上 豊 治

### Outline of Minamata Disease Incident — Is Minamata Disease a Thing of the Past ? —

Bunji INOUE

キーワード：水俣病，メチル水銀中毒，チッソ水俣工場，公害訴訟

#### 概 要

水俣病は、1953年（昭・28）頃から熊本県水俣湾周辺の漁民を中心に発生したメチル水銀中毒による中枢神経疾患である。公害の原点とも言われる水俣病事件は、その問題解決のために、最初の患者が発見されてから実に48年の長い年月を要した。世界でも類のない深刻な環境汚染と健康被害をもたらした最大の原因は、経済発展最優先を国策とした人権無視と行政の対応の遅れにあったと言える。本稿は、事件の推移を概観しながら事件の発生や拡大の要因を検証するとともに、この事件からわれわれは何を学ぶべきかについて考察した。

#### はじめに

2004年10月15日、国と熊本県に賠償を求めた「関西水俣病訴訟」の上告審判決で最高裁は、規制権限を行使せず被害の拡大を招いた行政責任を認める判断を示した。公害の原点とも言うべき水俣病の最初の患者が発見されてから、およそ半世紀にも及ぶ長い歳月を費やした後の判決であった。このことによって事件はようやく終結を迎えたかにみえるが、事件の全貌が明らかになったわけではない。事件全貌の解析や病像の確立、認定基準の問題、再生に取り組む地域の未来など、解決しなければならない課題は山積したままである。

水俣病事件はすでに過去の出来事と思われがちであるが、世界でも類のない深刻な環境汚染と健康被害をもたらした最大の原因が、経済発展最優先を国策とした人権無視にあり、その根底には豊かさや便利さを限りなく追い求めるわれわれの生活様式があることを忘れてはならない。その意味でも、水俣病事件はけっしてこのまま風化させてはならない重要な課題である。

本稿は、事件の推移を辿りながら事件の発生や拡大

の要因を検証するとともに、この事件からわれわれは何を学ぶべきか、そして遺された問題と今後どのように取り組むべきかについて考察する。

#### 1. 水俣病について

##### 1) 水俣病の発生機序<sup>1)</sup>

水俣病は、産業活動によって化学工場から環境中に排出されたメチル水銀化合物が、直接あるいは食物連鎖を通して魚介類に蓄積され、汚染された魚介類を日常的に多食した住民に発生した中毒性の中枢神経疾患である（図1）。

経口摂取されたメチル水銀は、その95～100%が消化管から吸収される。腸管では主にシステインと結合してアミノ酸輸送系によって吸収され、血液中に入ると、ヘモグロビンやアルブミンなどのSH基と結合する。肝臓や腎臓では、主としてグルタチオンやタンパク質と結合した形で存在する。メチル水銀が肝臓から血管や胆管へ排出されるときには、 $\gamma$ -GTP（アミノ酸の膜輸送に関する酵素の一つ）の作用でシステイン抱合体となり、腸管に達するとそこで再吸収され、腸管循環を繰り返す。

血液中のメチル水銀は、システイン抱合体として血管脳関門の中性アミノ酸輸送系によって脳内に容易に取り込まれる。脳が特に障害を受ける原因としては、

（平成17年10月3日受理）

川崎医療短期大学 第一看護科

The 1st Department of Nursing, Kawasaki College of Allied Health Professions

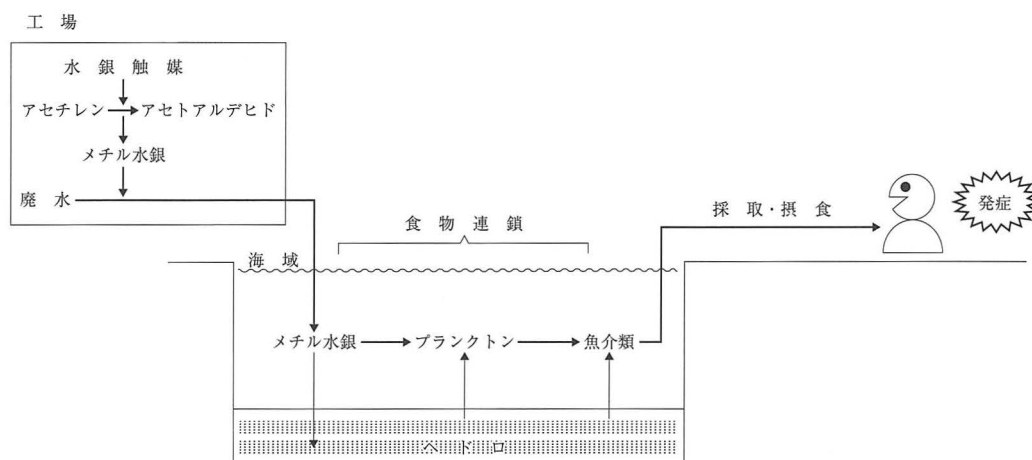


図1 水俣病の発生機序  
文献<sup>10)</sup>より改変

メチル水銀が容易に血管脳関門を通過し、神経細胞との親和性が高いことがあげられる。

メチル水銀による脳の神経細胞破壊のメカニズムはいまだ不明のままである。永沼ら<sup>2,3)</sup>は、酵母細胞内にメチル水銀の標的分子として、L-グルタミン：D-フルクトース-6-リン酸アミドトランスフェラーゼ（GFAT）および細胞内タンパク質分解系の一つを構成するユビキチン転移酵素 Cdc 34が存在することを明らかにし、メチル水銀による毒性発現機構解明への展開が期待されている。

## 2) 水俣病の病態<sup>4)</sup>

水俣病は臨床的に多様な症候を示す。主な症候は、四肢末端の感覚障害に始まり、運動失調、平衡機能障害、求心性視野狭窄、歩行障害、構音障害、筋力低下、振戦、眼球運動異常、聴力障害などであり、味覚障害、嗅覚障害、精神症状をきたす場合もある。これらのうち、感覚障害、運動失調、視野狭窄、聴力障害はメチル水銀中毒の典型的症状とされ、ハンター・ラッセル症候群と呼ぶ<sup>5,6)</sup>。また、メチル水銀が容易に血管胎盤関門を通過するため、胎児期に母体が汚染魚介類を経口摂取することにより、脳性小児麻痺様障害をもって生まれる胎児性水俣病がある。

## 3) 水俣病の診断<sup>7)</sup>

水俣病の診断は、水俣病の各神経症候が他の原因によっても生じるため、メチル水銀の摂取があった者について、判断の蓋然性を高めるために症候の組合せによる診断基準に基づいて行われている（表1）。

## 4) 水俣病の治療<sup>1a)</sup>

水俣病の根本的な治療法は現在のところなく、発症急性期にメチル水銀の排泄を促進することによって障

表1 昭和52年の水俣病認定判断条件

①	感覚障害	+	運動失調
②	感覚障害	+	運動失調の疑い+ $\alpha$
③	感覚障害	+	視野狭窄+ $\beta$
④	感覚障害	+	運動失調の疑い
		+	その他の症候の組合せ

$\alpha$ ：平衡機能障害または視野狭窄

$\beta$ ：中枢性障害を示す他の眼科または耳鼻科の症候

害の程度を軽減させる方法か、または慢性期の自覚症状に対する対症療法が主なものである。発症急性期の治療には、侵入経路を発見しその経路を断つとともに、キレート剤やSH製剤などで尿中への水銀の排泄を促進させるほか、SH基をもつL-システインを用いた血漿交換療法、ビタミンEなどの抗酸化剤の投与などがある。また対症療法として、痙攣など激しい症状を鎮めるための薬物投与が行われる。

慢性期の治療についてはリハビリテーションのほか、有痛性筋強直性痙攣や不随意運動、筋緊張異常などの症状を軽減させるための薬物療法が行われている。

## 2. 水俣病事件の経緯<sup>4a,8~10)</sup>

水俣病事件の経緯を、便宜上以下の四つの時期に分けて概説する。

### 1) 奇病の発生から水俣病の発見まで：1953年（昭・28）末～56年（昭・31）4月

熊本県不知火海の水俣湾一帯は、天然の漁場に恵まれた美しく豊かな海であった。しかしこの地域で、1950年頃から貝類が死ぬ、魚が浮き上がる、海藻が育たないなどの異常が現れ、沿岸周辺でカラスや水鳥が死ぬ、ネコが狂い死にするという奇妙な現象が起き始めた。

1956年5月1日、水俣市にある新日本窒素肥料株式会社（以下チッソ）水俣工場付属病院に4人目の脳障害患者が運び込まれた。細川院長は、水俣保健所に「原因不明の脳症状患者4名発生」を報告し、これが水俣病の公式発見とされている。

直ちに保健所、医師会、付属病院などを中心に、水俣市奇病対策委員会が設置され、患者の措置と疫学調査が始まった。その結果、さらに29名の患者が発見された。しかし最初の急性激症型患者が発生した53年末

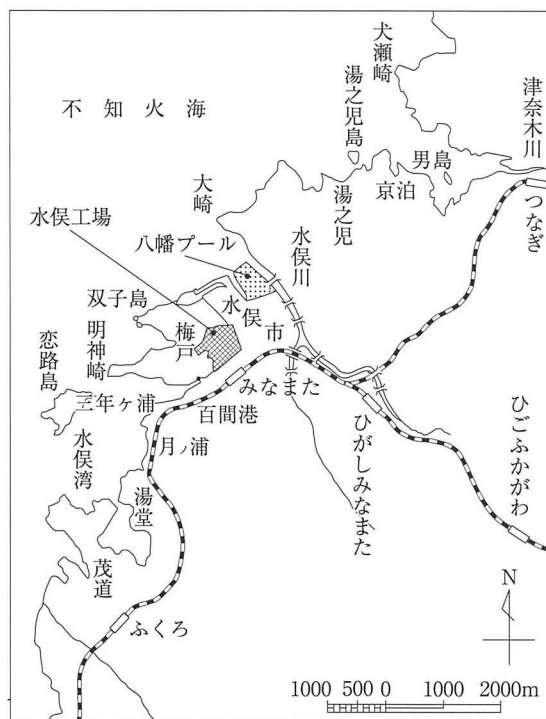


図2 水俣湾とその周辺  
文献<sup>9)</sup>より

から、これが全く新しい「奇病」として医師に認知された56年4月までの2年半もの間、水俣病は「発見」されなかったのである。

2) 原因物質の発見まで：1956年（昭・31）5月～59年（昭・34）7月

奇病の原因については、当初伝染病の可能性が考えられ、患者の隔離や消毒が行われた。1956年8月に熊本大学医学部水俣奇病医学研究班（以下熊大研究班）が組織され、11月、「奇病はある種の重金属による中毒で、人体への侵入は主として魚介類によるものであろう」という中間報告を発表した。このことにより魚介類の食用自粛や漁獲自粛が行われたため、水俣湾での漁業は休業状態となり、チッソ水俣工場の廃水に疑惑の目が集まったが、会社側はこれを否定した。

1958年（昭・33）7月、厚生省の研究班が、「チツソ水俣工場の廃棄物が水俣湾を汚染し、有害化した魚介類の多量摂食によって奇病が起こる」と推定し、水俣工場と奇病との間の因果関係をはじめて明らかにした。続いて熊大研究班が3年間にわたる原因物質の追究の結果ついに水銀に辿り着き、翌59年7月、「原因物質として有機水銀が疑わしい」とする「有機水銀説」を発表し、奇病はここに、世界ではじめての有機水銀（メチル水銀）中毒による公害病であることが明らかにされた。水俣病の発見から原因物質の解明までに3年を要したのである。

図3は、当時のチッソ水俣工場におけるアセトアルデヒド及び関連物質の製造工程を示す。この工程で触媒として使用した無機水銀からメチル水銀が副生し、これが水俣病の原因となったのである。

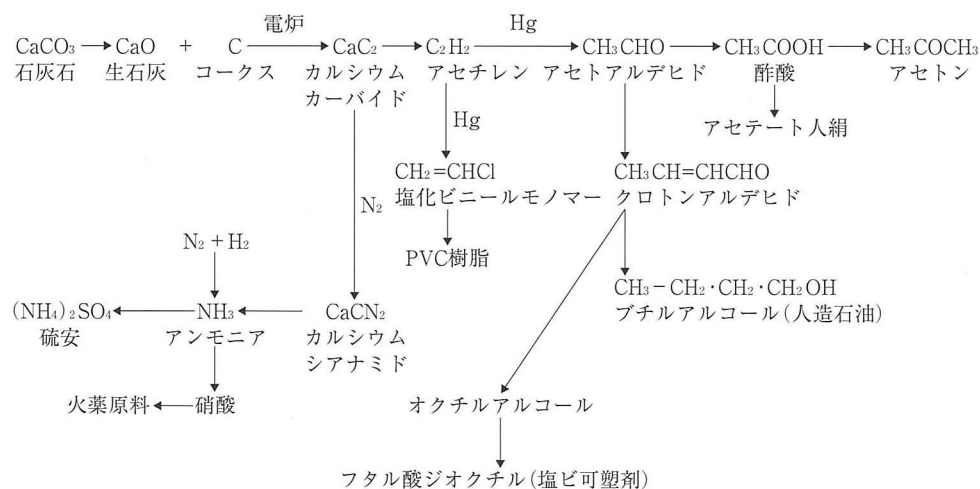


図3 アセトアルデヒド及び関連物質の製造工程  
文献<sup>18)</sup>より改変

熊大研究班が原因物質の追究に辛苦を重ねている間にも、患者は次々に発生した。患者の生活は、村八分同然の冷たい地域住民の目もあって、悲慘を極めた。また沿岸漁民も漁場を失って生活の道を断たれ、漁船や漁具を売り払い、失業対策事業で辛うじて生計を支える状態となった。漁民は魚が売れず休業状態に追い込まれた魚小売商とともにデモを行い、工場に押しつけて操業の停止や被害の補償を要求した。

これに対して工場側は「有機水銀説」を否定し、要求をつっぱねたため、漁民との対立は急速に激化した。漁民達は1959年（昭・34）11月、はじめて衆議院議員の視察団が水俣市を訪れたのを機会に、3,000人に上る大集会を開き、工場側に補償要求の団体交渉を申し入れた。

しかし工場側に拒否されたため二度にわたって工場内に乱入し、事務所などを破壊した上に警官隊と衝突、双方に多数の負傷者を出した。この第二次工場乱入事件で、水俣病がはじめて広く全国に知れ渡ることになった。

この事件が契機となって、熊本県知事ら調停委員の斡旋により、患者と漁民に対する補償交渉が進められた。様々な曲折の末、漁業補償は12月18日にまとまり、水俣漁協を除く不知火海沿岸47漁協の代表は、1億円の調停案をのんだ。

患者に対する補償はさらに難航した。患者家族は一か月にわたって工場正門前に座り込みを続けたが、年末ぎりぎりの12月30日、「涙をのんで」調停案を受諾した。その主な内容は、死者一時金30万円、成人患者年金10万円、未成年患者年金3万円などであった。こうして水俣病の補償は、患者第一号の発病以来、6年ぶりに一段落ついたかにみえた。

しかし補償金契約はその金額の低さもさることながら、その中に「将来水俣病がチッソの工場廃水に起因することが決定した場合でも、新たな補償金の要求は一切行わない」という一項があり、その後には大きな問題を残した。このことは、会社側が公害発生源としての自らの責任をあくまで認めようとはしない企業の傲慢さを示すもので、この契約を「見舞金契約」と呼んだことにもその姿勢が現われている。

3) 政府の公害認定まで：1959年（昭・34）8月～68年（昭・43）9月

一方、補償金契約調印のあとも、工場廃水と水俣病の因果関係をめぐる論争は、なおも続いていた。会社側や一部の学者は「有機水銀説」に対する反論を次々

と公表し、厚生省の食品衛生調査会水俣食中毒部会も、59年11月、「ある種の有機水銀化合物が原因」と答申したあと、汚染源を明らかにしないまま突然解散してしまった。

こうした中で水俣工場付属病院の細川院長は、密かに原因追究の実験や調査を続け、59年10月、工場廃水を飲ませたネコが水俣病に罹ることをつきとめた（ネコ400号実験）が、会社の圧力で外部には公表されなかった。62年（昭・37）8月には、熊本大学の入鹿山教授が工場廃水中からはじめてメチル水銀を検出したが、これも企業や行政を動かす決め手とはならず、水俣病は悲慘な生活に喘ぐ患者や家族を残したまま、世間から埋没してしまったかにみえた。1960年（昭・35）までの患者111人、うち死者42人。61年（昭・36）8月には、はじめて胎児性水俣病が認定された。

いったん消えかかった水俣病が再び国民の目の前に引き出されたのは、原因物質が明らかになってから6年後の65年（昭・40）、遠く離れた新潟県においてであった。阿賀野川有機水銀中毒事件（第二水俣病）<sup>9)</sup>が公表されたことによって、政府もようやく事態の重大さを認識した。

1968年（昭・43）9月、政府は水俣病について正式見解を発表した。「熊本水俣病の原因は、チッソ水俣工場の廃水中のメチル水銀であること、新潟水俣病の原因は、昭和電工株式会社鹿瀬工場のメチル水銀を含む廃水が基盤である。」

水俣病がはじめて公害病として、正式認定されたのである。原因物質が明らかにされてから9年、1953年（昭・28）に患者第一号が出て以来、実に15年ぶりのことであった。チッソの会社側は、政府の見解発表によってついに責任を認めた。社長が患者の家を一軒一軒たずね、詫びて回った。患者側は、59年（昭・34）の「見舞金契約」を白紙に戻し、あらためて死者一律1,300万円、生存患者年金60万円の補償を要求した。これに対してチッソは、契約第5条の「原因が工場廃水とわかってても新たな補償金要求は行わない」という条項を盾にこれを拒否し、厚生省は、第三者機関に解決を一任するよう求めた。

この取り扱いをめぐる、患者互助会内部で斡旋を求めようとする人たち（一任派）と、あくまで裁判で争うべきだと主張する人たち（訴訟派）が対立、互助会は一任派の64世帯と、訴訟派の29世帯に分裂してしまった。



#### 4) 補償をめぐる裁判闘争：1969年（昭・44）～2004年（平・16）

##### (1) 第一次訴訟

1969年（昭・44）6月、訴訟派はチッソを相手どり、熊本地裁に総額6億4,000万円にのぼる損害賠償請求の訴訟を起こした（第一次訴訟）。訴訟派を支援しようという動きが各地に広がり、これが公害闘争としてははじめてと言われる70年の一株運動に発展した。一方、一任派は70年5月、補償処理委員会の斡旋案をのみ、十数年にわたる闘争に終止符を打った。

1973年（昭・48）3月、熊本地裁はチッソの企業責任を厳しく指摘し、患者側勝訴の判決を言い渡した。59年（昭・34）の「見舞金契約」についても、公序良俗に反するとして無効とした。チッソが患者に支払いを命じられた慰謝料は、患者の病状や病気期間に応じて1,600～1,800万円であった。これに対し、チッソは控訴せず慰謝料を支払い、同年7月、患者団体とチッソとの間で治療費や介護費について補償協定が結ばれた。

##### (2) 第二次訴訟

第一次訴訟の判決に先だつ1973年（昭・48）1月、水俣病被害者の会の未認定患者及び家族がチッソの加害責任を追及して、総額16億8,400万円の損害賠償請求を熊本地裁に提訴した（第二次訴訟）。しかし原告の未認定患者が裁判途中で患者認定を受けたため、最終的に認定されなかった14名が原告として残った。熊本地裁は14名中12名を水俣病と認定し、患者本人500～2,800万円の慰謝料としたが、双方が不服として福岡高裁に控訴した。

1985年（昭・60）8月、慰謝料の増加は認めなかったものの、福岡高裁は患者の認定をより広範囲とすることを求める判決を下し、結果的に患者側の勝訴となった。

##### (3) 第三次訴訟

1980年（昭・55）5月、水俣病被害者の会の未認定患者と家族が、チッソの加害責任だけでなく、国と熊本県にも国家賠償法上の責任を求めて熊本地裁に提訴した（第三次訴訟）。すでに第一次訴訟の熊本地裁判決においてチッソの企業責任が明確になっていたが、第三次訴訟においては、国や熊本県が水俣病の発生・拡大を防止する義務を怠り、迅速な認定作業を行わなかったとして総額13億7,700万円余の損害賠償を求め、本格的に行政の法的責任が問われることになった。

1987年（昭・62）3月、本人原告70名中、行政から

認定されている5名を除いた全員を水俣病と認定し、総額6億7,400万円の支払いを命じる判決が下された。国と熊本県の責任を認めた原告側全面勝訴の判決であったが、被告と原告の一部が控訴した。

第三次訴訟は第1陣から16陣まで提起され、第2陣の一審判決も国と県の行政責任を認めるものであったが、被告と原告の一部が控訴。

##### (4) 各訴訟の提起と最終解決への取り組み<sup>10a)</sup>

1982年（昭・57）から88年（昭・63）にかけて関西訴訟、東京訴訟、京都訴訟、福岡訴訟など、次々と県外在住患者による国家賠償等請求訴訟が提起され、長期化し、2,000名を超える原告が裁判で争うようになった。その一方で、「早期解決のためには、訴訟関係者が何らかの決断をするほかはない」として、各裁判所から相次いで和解勧告が出され、熊本県とチッソは和解に応じたが、国は「責任・病像論で隔たりがあり、現時点では和解勧告に応じることは困難」として勧告の受諾を拒否していた。

こうした中、水俣病事件の早期解決を図ろうとする政治的な動きが活発になり、1995年（平・7）9月、与党三党による最終解決案が呈示され、12月、政府は関係当事者間の合意を踏まえて解決策を決定した。

合意の基本的な考え方は以下のとおりである。

① 水俣病に関する様々な紛争については、次の枠組みにより、早期に最終的かつ全面的な解決を図る。

- ・原因企業は、救済対象者（現に総合対策医療事業\*の対象である者等）に一時金（260万円）を支払う。
- ・国及び熊本県は、水俣病問題の最終的かつ全面的な解決に当たり、遺憾の意など何らかの責任ある態度を表明する。
- ・救済を受ける者は、紛争（訴訟、自主交渉、認定申請、行政不服審査請求及び行政訴訟）の取り下げ等を行うことにより終結させる。

② 国及び熊本県は、紛争の終結に際し、総合対策医療事業の継続及び申請受付再開、チッソ支援、地域再生、振興のための施策を行う。

\*水俣病とは認定されないが、水俣病発生当時水俣湾周辺に住んで魚介類を多食し、四肢末端の感覚障害があるなど、一定の要件を満たす人に医療費や療養手当を支給するもので、1992年より熊本・鹿児島両県が実施している。

1996年（平・8）5月、解決策の実施を受け、関西訴訟を除く各訴訟の原告団組織とチッソとの間で紛争

解決のための協定が締結された。このことにより、関西訴訟を除く各国家賠償等請求訴訟はチッソとの和解による解決が図られるとともに、国・県への訴訟が取り下げられたことで一応の決着を得た。

#### (5) 関西訴訟の結末<sup>11)</sup>

1982年（昭・57）10月、熊本・鹿児島両県の不知火海沿岸から関西に移り住んだ水俣病未認定患者30名と死亡患者15名の遺族が、国と熊本県、チッソに、約20億円の損害賠償を求め、大阪地裁に提訴した。94年（平・6）の一審判決では、国・県の責任を認めず、チッソだけに賠償金（約2億8,000万円）を命じたが原告及びチッソが控訴。2001年（平・13）4月、大阪高裁ははじめて行政の責任を認め、三者に総額約3億2,000万円の支払いを命じたが、国・県と原告の一部が上告した。

2004年（平・16）10月、最高裁は関西水俣病訴訟の上告審判決で、規制権限を行使しなかったことが以降の被害拡大を招いたのは明らかで、深刻な健康被害を看過した行政責任を厳しく批判し、患者37名について計7,150万円の賠償責任を認定した。

関西訴訟の判定骨子は以下のとおりである。

- ・国は1959年（昭・34）12月末には、チッソの工場廃水について旧水質二法（水質保全法、工場廃水規制法）による規制権限を行使すべきであった。
- ・国が60年（昭・35）1月以降、規制権限を行使せず被害を拡大させたのは、著しく合理性を欠き違法である。
- ・熊本県も国と同様の認識をもち、漁業調整規則で規制権限を行使する義務があった。
- ・59年（昭・34）12月以前に転居した患者8名については、国・県の違法な不作為と損害の因果関係が認められない。

こうして水俣病事件に関わる紛争は、政府の公害認定から36年、1956年（昭・31）の水俣病公式発見から実に48年の永い歳月を経てようやく終結を迎えたのである（表2）。その結果、水俣病被害者は認定患者と未認定患者に大別され、現在表3に示す区分によって補償が行われている。

### 3. 水俣病事件はなぜ起こったのか

水俣病事件はしばしば「公害の原点」と言われている。それは単に最初に起こった大規模な公害であったとか、被害の悲惨さなどによるものではない。工場廃水に含まれた化学物質が環境を汚染し、その結果、食物連鎖を通じて起こった中毒事件であったこと、さら

には有害物質が胎盤を通して胎児に中毒を起こしたこと、そしてこれが人類がはじめて経験する中毒であっただけでなく、事件の発生・拡大に対する企業の無責任、行政の対策の立ち遅れなど、あらゆる意味で世界でも類のない、典型的な最悪の公害病と言えるからである<sup>12)</sup>。

ここで事件の発生や拡大の主な原因をあげ、それぞれについて検証する。

#### 1) チッソによる汚染の歴史<sup>9)</sup>と企業体質<sup>13)</sup>

1908年（明・41）水俣に設立された日本窒素肥料株式会社（チッソ）は、翌年、カーバイドを原料に、空気中の窒素を吸収化合させて窒素肥料を作る石灰窒素の特許をドイツから買収し、本格的な電気化学工場として順調なスタートを切った。

その後、化学工業の発展に伴い規模は拡大し、アンモニア合成、カーバイドからアセチレン、アセトアルデヒドを経て、合成酢酸の製造、アセチレンから塩化ビニール樹脂の生産、アセトアルデヒドからオクチルアルコールの合成など、戦前、戦後を通じて、常に日本のトップレベルの地位を保ってきたのがこのチッソ水俣工場であった。したがってこのような化学工場につきものの工場廃水による環境汚染の歴史も古く、すでに1925年（大・14）頃から漁業組合より繰り返し補償の要求を受けている。

有機水銀を含む工場廃水の排出は、1932年（昭・7）、アセトアルデヒドの生産開始とともに始まり、1959年（昭・34）に水俣病の原因物質が特定されてからもなお垂れ流しは続けられた。その間海域に放出されたメチル水銀の総量は、アセトアルデヒドの生産量から616 kgと推定されている<sup>14)</sup>が、その一方で、水俣湾内に堆積した総水銀量は70～150 tにも及ぶと言われている<sup>15)</sup>。

1943年（昭・18）頃には漁業被害の問題が再燃し、会社と漁業組合の間に、再び補償契約が締結されている。その主なものは、工場の汚悪水、諸残滓、塵埃を組合の漁業権がある海面に廃棄・放流することによる、過去及び将来永久の漁業被害補償として、チッソは15万2,500円を支払うと言うものであった。こうしたことから、当時すでに工場廃水による被害があったことは明らかである。

戦後、1949年（昭・24）に水俣市漁業協同組合が設立されると、またも漁業被害が問題となったが、補償交渉では何の結論も出ないまま問題は立ち消えになっている。漁民は漁獲量の減少、カーバイド滓による漁具の損傷、工場の排水口近くに繋いだ船の底に貝類が

表2 水俣病事件年表（概略）

西暦	年号	月	事 項
1908	明治41	8	水俣に日本窒素肥料株式会社発足（1950年新日本窒素肥料株式会社、1965年チッソ株式会社に社名変更、以下「チッソ」と記す）
1926	大正15	4	チッソ、工場廃水による漁業被害に対する見舞金を水俣町に支払う
1932	昭和 7	3	チッソ水俣工場で、アセトアルデヒドの生産開始
1952		27	水俣漁協、漁獲減少につき県に実情調査要望
1953		28	12 水俣市出月で幼児の奇病発生（後に水俣病と確認された最初の患者）
1954		29	6 水俣市茂道でネコの狂い死にが発生、殆ど全滅
1956		31	5 チッソ付属病院、原因不明の奇病患者4名発生を水俣保健所に報告（水俣病の公式発見）、水俣市奇病対策委員会発足 8 熊本大学医学部研究班結成 11 熊大研究班、第1回報告会で魚介類経由の重金属中毒を疑う、厚生省、厚生科学研究班を組織現地で疫学調査、保健所、水俣湾産魚介類の摂食及び漁獲の自粛を指導
1957		32	1 水俣漁協チッソに有毒汚悪水の放流中止を申し入れ、厚生省、熊大研究班、熊本県、チッソ付属病院等研究者による合同研究会、「奇病は重金属の中毒で、その媒介に魚介類が関係ある」と結論 3 水俣保健所伊藤所長、ネコに水俣湾産の魚介類を投与、水俣病の発症を確認 7 熊本県、食品衛生法による水俣湾産魚介類の販売禁止措置について厚生省に照会、厚生省は「法の適用は不可」と回答
1958		33	7 厚生省公衆衛生局長、「チッソ水俣工場の廃棄物が水俣湾泥土を汚染し、魚介類が廃棄物の化学毒物で有毒化、これの多量摂取によって発症した」と推定 9 チッソ、アセトアルデヒド工場廃水の排出先を水俣川河口に変更
1959		34	7 熊大研究班「有機水銀説」発表 9 日本化学工業協会大島理事、「爆薬説」発表 10 チッソ付属病院細川院長、工場廃水をネコに投与、発症を確認（ネコ400号実験）、通産省、チッソに対し水俣川河口への排水の即時中止と廃水浄化装置の年内完成を指導 11 県漁連主催不知火海沿岸漁民総決起大会開催、工場側に操業中止の申し入れを拒否され漁民が工場に乱入、食品衛生調査会、「水俣病の原因は魚介類中の有機水銀による」と厚生大臣に答申、特別部会は翌日解散 12 チッソと患者家庭互助会、これ以上の補償要求は行わないという「見舞金契約」を締結
1961		36	7 チッソ水俣工場、精留塔ドレーン中にアルキル水銀化合物を確認 8 胎児性水俣病を初めて認定 12 チッソ水俣工場、精留塔ドレーンから塩化メチル水銀を抽出
1962		37	8 熊大入鹿山教授、水俣工場アセトアルデヒド製造工程スラッジから塩化メチル水銀を抽出
1963		38	2 熊大研究班、「原因物質はメチル水銀化合物であり、それはチッソ水俣工場アセトアルデヒド製造工程で直接廃水中に排出されたもの」と発表
1964		39	5 水俣漁協、水俣湾内以外の漁獲自主規制を全面解除
1965		40	6 新潟県阿賀野川流域に第二水俣病発生 11 アセトアルデヒド合成モデルプラントからメチル水銀発生を確認
1966		41	6 チッソ、アセトアルデヒド工場排水を系内循環方式に改良
1968		43	5 チッソ、アセトアルデヒドの製造中止 9 政府、水俣病を公害病と公式認定（水俣病の原因究明に終止符）
1969		44	4 水俣病患者家庭互助会、補償処理委員会への一任をめぐり一任派と訴訟派に分裂 6 訴訟派、チッソを被告として熊本地裁に損害賠償請求を提訴（第一次訴訟）、原告勝訴（1973） 12 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法施行
1973		48	1 水俣病被害者の会の未認定者と家族、チッソの加害責任を追及し熊本地裁に損害賠償請求を提訴（第二次訴訟）、福岡高裁原告勝訴判決（1985） 6 厚生省、魚介類の水銀暫定基準を定める 7 水俣病患者とチッソとの間で補償協定成立 11 公害健康被害補償法公布
1977		52	7 環境庁環境保健部長通知「後天性水俣病の判断条件について」で認定範囲が狭くなる
1980		55	5 水俣病第三次訴訟、最初の水俣病国家賠償請求を提訴、熊本地裁、国・県の責任を認める判決（1993）
1982		57	10 チッソ水俣病関西訴訟提起
1995	平成 7	9	「水俣病問題の解決について」最終解決策を閣議決定
1996		8	5 熊本県水俣病関係5団体、解決策受入れを決定、チッソとの和解成立
2001		13	4 大阪高裁、関西訴訟判決で国・県の責任を認める
2004		16	10 最高裁、関西訴訟判決で国・県の責任を認める

文献<sup>18)</sup>より改変

表 3 水俣病被害者の区分と補償内容

被 害 者 区 分		対象となる基準	補 償 金 額	医療保障など
認定患者 (2,265人)	70年から国の認定基準 77年に厳格化	手足のしびれなどの 感覚障害のほかに 運動障害など複数の 症状の組合せが必要	一時金1,600万 ～1,800万円と 年金など	医療費全額支給
未認定患者 (11,591+ ? 人)	95年の政治決着 (10,353人→11,540人)	四肢末端の感覚障害	一時金 260万円	医療費自己負担分 と医療手当 (月額 平均 2 万円) 支給
	04年の関西訴訟最高裁 判決 (51人)	舌先か指先の感覚 障害など	賠償金として 400万～800万円	な し※
	潜在的患者 (? 人)			

朝日新聞朝刊 (05.1.25) より改変

※環境省は05年4月7日、関西水俣病訴訟未認定患者に対する新対策を発表。勝訴確定原告に医療費の全額支給を決定。

つかなくなり、生簀<sup>いけす</sup>の魚が百間港の水が混じると死ぬなどの被害を受け会社に訴えたが、会社側は常に「漁民の言い分は科学的でない、資料に乏しい」として相手にしなかった。

さらに1954年 (昭・29)、会社側が八幡海面の埋立に関して八幡の漁業権を譲り渡すよう漁協に承諾を求めた際、漁協は、以前以後の漁業被害に対して毎年50万円の補償金を要求している。このように、漁業被害が工場廃水によって起っていたこと、それをある程度会社側は認めながらも、常に「将来被害が起っても新たな要求をしないこと」を条件として交渉し、被害に対する適切な調査を行ったり、その対策を立てようとはしなかったのである。

この頃、水俣地区では魚介類だけでなく、鳥やネコ、ブタなどに次々と異常や異変が起り、ほとんどのネコが狂死する地域もあった。そしてこの時期に、すでに人間もそれと気付かれずに発病していたのである。

1958年 (昭・33)、厚生省研究班が工場廃水と水俣病の因果関係を公表すると、チッソはその年、アセトアルデヒド工場廃水の排出先を、百間港から八幡プールを経て水俣川河口へと変更するという信じ難い行為に及んだのである。このことが汚染とその被害を水俣周辺だけでなく、不知火海一帯に拡大させたのは当然の結果であった。また翌年、熊本大学が水俣病の原因に関する「有機水銀説」を発表すると、チッソは、「熊大の有機水銀説は実証性のない推論であり、化学の常識から外れている」と反論し、様々な異説を立ててこれに対抗した。翌年、チッソ付属病院で行われた工場廃液によるネコ400号実験でネコに水俣病を発症させ、61～62年には工場廃水からメチル水銀を検出、これを

ネコに与えて水俣病が発症することを確認していたにもかかわらず、これらの事実はすべて隠匿され、表面ききは、工場廃水と水俣病の因果関係はないと主張し続けた。

1959年 (昭・34)、通産省の指導によりチッソは廃水浄化装置 (サイクレーター) を設置したが、その効果はまったくなかった。後に66年から排水系を完全循環方式に改良したが、この段階で理論的には廃水中に水銀が含まれなくなったものの、アセトアルデヒドの製造中止 (1968年) までの間、廃水はオーバーフローや洗浄のために、なおも大量に流されていたのである。その間、66年にチッソは市民の目につかない方法で八幡プールから3本のパイプを引き、廃水を直接海水中に放流していたことが発覚している<sup>9)</sup>。

1959年、熊本県知事の斡旋のもとに行われた水俣病患者とチッソの間の補償交渉の内容については前にも触れたが、補償金は当時としても極端な低額であったうえに、「見舞金は水俣病災害に対する隣人愛の現われであり……」<sup>10)</sup>とあるように、ここにもチッソの「人を人と思わない」企業エゴと傲慢さがにじみ出ている。この「見舞金契約」には、第4条「甲 (チッソ) は将来水俣病が甲の工場廃水に起因しないことが決定した場合においては、その月をもって見舞金の交付は打ち切るものとする」という条項と、第5条「乙 (患者側) は将来水俣病が甲の工場に起因することが決定した場合においても、新たな補償金の要求は一切行わないものとする」という条項が含まれ、患者らの困窮に乗じたものとなっていた。

1968年に水俣病が公害病として正式認定されると、さしものチッソもその責任を認めざるを得なくなった



が、補償をめぐる患者側の要求に対し、チッソは前記「見舞金契約」第5条を盾にこれを拒否したため、補償をめぐる裁判闘争は、第一次訴訟、第二次訴訟……へと展開されることになる。

ここで当時の水俣工場内部の状況に目を転じると、創業者の野口がよく口にしていたと伝えられている「職工を人間として使うな、牛馬と思って使え」の言葉どおり、本社採用の社員と現地採用の工員との間には歴然とした差別があった。このことは、工場内で起った身分制撤廃闘争(1953)や安定賃金闘争(1967)、裁判の中でチッソの労働者が証言した「チッソ発展の柱は差別と低賃金と権力だ」などからも窺い知ることができる<sup>13)</sup>。

確かに「チッソの技術は日本における最高水準の技術」と言われたが、それは安全性を無視し、大胆に、人より早く、安く生産する冒険的なイチカバチカの技術であった。多量の有毒物の使用や製造、引火爆発の危険性、高圧による爆発の危険性等々、アセチレン有機合成化学工場には正に危険が充満していたのである。こうした状況は、当然のことながら労働災害を多発させ、ピーク時(1952)には、労働者6人に1人が被災者となっている。さらにこうした労働災害だけではなく、多種多様な健康障害がみられたが、労働者は解雇されるのを恐れて健康被害の申告すらしなかったのである。

チッソが優秀企業として成り立ってきたのは、まさにこのような労働者の犠牲によって取得した高度な技術と熟練、安くて豊富な労働力によってであった。その労働者に対する人間性無視の対応は自らの存在をも危うくするものであることに企業責任者は気付かねばならなかった。生産性を最優先し、労働者の人間性を無視した企業体質は、同時に工場の塀の外の人間についてもその人間性を無視し続けたことを意味する。

## 2) 行政の対応<sup>14)</sup>

1956年(昭・31)4月、最初の水俣病が水俣保健所へ「類例のない疾患」として報告されると、直ちにチッソ付属病院や保健所が中心となって、患者が発生した家族周辺の調査が行われた。調査は人手と時間的な制約から対象範囲が狭く、後に問題となった被害地域にまで及んでいなかったものの、初動調査として大きな役割を果たしたと言える。初動調査の意義は、原因の究明や事態の全貌を明らかにすることよりも、むしろその特徴を的確に把握して被害の拡大を防ぎ、その後の対策に繋げることにあるからである。

その後水俣病患者の症状の深刻さや悲惨さが明らかになり、相次いで患者が発見されると、当然のことながらその原因の究明が重要な課題となる。同年5月、水俣保健所、医師会、チッソ付属病院、水俣市立病院、市保健課の五者による「水俣奇病対策委員会」が発足し、8月には熊大研究班が結成された。11月、水俣病の原因に関する初期の「伝染病説」が熊大研究班の現地調査によって否定され、水俣湾産魚介類を介する「重金属中毒説」が有力になると、原因重金属の排出源として、チッソ水俣工場に限りない疑惑の目が注がれることになった。湾内の漁獲禁止が熊大研究班から提案されたが、原因物質が未解明であったため、熊本県は水俣病の原因について、チッソとの関係は「疑いはもてるが関係は不明という立場で臨む」との態度をとり、そこには地元有力企業と行政との微妙な関係がちらつく。

1957年(昭・32)、当時の保健所長によって行われた水俣湾産魚介類のネコへの投与実験は、ネコに水俣病特有の神経症状を起こすという画期的な結果を示した。勿論このことによって原因物質が解明されたわけではなく、その摂取ルートが明らかになったに過ぎなかったのだが、毒物の摂取経路が明らかになった以上、水俣湾における漁獲規制が実施されなければならない筈であった。しかし熊本県の照会に対し、厚生省公衆衛生局長は「水俣湾内特定地域の魚介類のすべてが有毒化しているという明らかな根拠は認められないので、該特定地域で漁獲された魚介類のすべてに対し食品衛生法を適用することはできない」として、食品衛生法に基づく漁獲規制適用を否定した。

ところがその実は、水俣湾への食品衛生法の適用を望まなかったのは熊本県であり、その意向に沿って厚生省は不適用としたとの見方がある<sup>15)</sup>。当時の熊本県副知事と水俣市長はともに「食品衛生法の適用は結果的に漁獲禁止を意味するものであり、必然的に補償の問題と関連する重大事」とし、チッソの補償問題を気遣って厚生省に働きかけていたのである。因に、水俣市長は元水俣工場の工場長だった人物である。

原因物質については、紆余曲折の末、熊大研究班の精力的な調査研究によって1959年(昭・34)7月、「有機水銀説」が発表された。

チッソ水俣工場が有害物質の排出源と考えられ始めてから、あるいは周辺海域で繰り返された漁業被害への補償交渉のたびに、熊本県は工場廃水からの有害物質除去をチッソに要請はしていたが、原因物質が特定



されていないことを理由に、製造工程や排水系統の調査は勿論のこと、有害物質を特定した除去命令は行っていない。

病因が確定した段階で保健所あるいは県衛生部が取り組まなければならなかった課題は、有害物質の発生・排出経路を調査し、有害物質を取り除いて以後の患者発生を防止することであった。少なくとも熊大研究班による「有機水銀説」発表後に、県及び国は工場への立入調査を行ってアルキル水銀の発生源を確認し、その発生工程を明らかにしたうえで工程の停止を命ずるべきであった。

ところが厚生大臣の諮問機関である食品衛生調査会が「有機水銀説」を支持すると、厚生大臣は直ちに同調査会特別部会を解散させてしまったのである。その理由は、「これはもう一大学の問題ではない。これは国家的大事件である。したがってこの特別部会も一大学に任せてはおけない。国家的レベルの研究班を結成しなければならない」というものであった。そして東京大学を中心に、著名な学者をメンバーとする組織（経済企画庁主管、水俣病総合調査研究連合協議会）が結成されたが、不思議なことに、その後一編の報告書も提出していない<sup>18)</sup>。以後、政府が「水俣病の原因はチッソ水俣工場内で生成されたメチル水銀による」ことを公式発表（1968年）するまで、9年間の空白が生じてしまったのである。政府が無為無策でいたこの間に、不幸にも新潟水俣病（第二水俣病）が発生した。

結局工場への立入調査は行われず、通産省の指導によって59年末に工場が設置したサイクレーターで廃水は無害化されたという工場側の宣伝を、県は鵜呑みにしてしまっていたのである。この時期、まだ有機水銀が原因と断定されてはいなかったが、水俣工場が有害物質の発生源であることは確実視されていたにもかかわらず、保健所、熊本県は何ら有効な被害防止対策を打たなかった。保健所は厚生行政の最前線基地でありながら、水俣病発見当初の初動調査や原因解明に大きな役割を果たしたものの、病因解明後の原因工程の調査や原因の除去、被害全貌の調査・解明にはまったく手を出さなかった。その最大の原因は、上部機関である厚生省が動かなかったことによるとされているが、前述のように、必ずしもそうとばかりは言えない。

水俣病被害に関する行政の賠償責任をめぐる裁判のうち、唯一未解決であった関西訴訟の結果については前記の通りであるが、2004年10月の最高裁上告審判決でも、「規制権限を行使せず、深刻な健康被害を看過し

た行政の怠慢」を厳しく批判した。

### 3) 専門家の役割とモラル<sup>19)</sup>

水俣病の原因については、熊大研究班の精力的な調査研究によって、「伝染病説」から「重金属説」へ、さらに「有機水銀説」へと展開される過程で、原因物質の排出源はチッソ水俣工場であることが次第に明白なものとなっていた。そして水俣湾産魚介類のネコへの投与実験や、二年後のネコ400号実験の結果などから、原因物質は有機水銀であることが確定的なものとなった。

しかし1959年（昭・34）、熊大研究班によって「有機水銀説」が発表されると、チッソ原因説を否定するため、旧日本海軍が終戦時に水俣湾に投棄した爆薬から、海水中に有害化学物質が溶け出したとする「爆薬説」がもち出された。この件については、その後の調査から爆薬投棄の事実はないことが明らかにされた。

さらに同じ時期に、東京工大某教授は、全国数カ所の魚の水銀量分析結果から、水俣病の原因は工場廃水とは考えられないとの論文を通産省に提出して「有機水銀説」に反論し（対照場所の選定が不適切との指摘がある）、「アミン説」なるものを発表した。「アミン説」とは、水俣産の貝から抽出した成分をネズミに注射すると水俣病に類似した症状が現われるが、この成分に水銀は含まれず、有毒アミンが含まれていたと言うものである。同類の説に東邦大某教授の「ネコの水俣病の原因に関する実験的研究（第一報）」がある。しかしここで言う水俣病とは、本来の水俣病とは本質的に異なる心臓障害を主とする循環障害であった。

これらの説はいずれも実証性に乏しく、医学的にはまったく反論といえるようなものではなかった。ならば、いったい何のための反論かとなると、その背景には国策と産業界への協力という意図が明らかでとるに足りないものであったとしても、それらは世論を惑わし、身体的、精神的、経済的にも追いつめられた患者に不信感や不安感を与えるには十分な効果があったと思われる。さらに、こうしたことが被害への対応を遅らせ、被害の拡大に繋がったことを考えれば、これら研究者の罪は極めて大きいと言わなければならない。

研究者にはそれぞれ学者として研究し独自の見解をもつ自由があるが、その見解については社会的責任を負わなければならない。しかるに水俣病事件において企業や業界に荷担した研究者の発言は、ある時は原因究明を妨げ、ある時には無策の言い訳となり、被害者の救済や対策に活かされることはなかった。

その一方で、チッソが工場廃水の中に有機水銀が含まれ、それが水俣病の原因であることを知りながら反論を続けている間、チッソ付属病院の細川院長は独自に水俣病の原因に関する研究を続けていた。ネコを用いた水俣病発症実験は工場側から禁止されたが、後に再び実験を開始し、アセトアルデヒド工程の蒸留廃液中の水銀化合物の大部分がメチル水銀であり、ネコに投与すると水俣病が発症することを証明、これを最終報告として退職した。

1973年、細川氏は「会社は、工場の医師は工場のために働かなければならない、工場の役に立たなければならぬ」と言う。しかし私は違う。医師としての良心を貫きたい。」と言い残している<sup>20)</sup>。企業人としての立場と、医師・科学者としての立場の狭間で揺れ動いた氏の心情が窺える。

ここで注目したいのは、当時の状況下ではやむを得なかったとは言え、原因物質の追究と無機水銀のメチル化機構の解明に研究の焦点が絞られたために、真の意味での疫学が被害の拡大防止と患者救済に生かされなかった点である。「原因を突きつけなくては責任をほうかぶりしようとしたチッソや行政に対抗する熊大研究班にとっては、因果関係の究明こそまさに至上命令であったし、それこそが患者救済に繋がる唯一の方法と考えられた」<sup>9)</sup>のも無理からぬことではあった。しかしこのことが結果的に地域住民の実態を無視することになり、水俣病の診断基準に大きな影響を及ぼし、ひいては患者の切り捨てに繋がったのである。

これに対し第二水俣病事件においては、新潟県と新潟大学が協同で地域住民の戸別訪問を実施するなど、患者発見のために綿密な疫学調査が行われた<sup>4a,17a)</sup>。その結果、典型症状を揃えていない患者でも水俣病と診断されるなど、同じ有機水銀中毒でありながら、新潟と熊本では病像がまるで違ってしまったのである。もしも第二水俣病発生時のように、不知火海沿岸でも汚染地域住民の一斉検診が行われていたなら、その後の水俣病研究や対策の展開は異なったものになっていたであろう。水俣病事件の歴史の中で、疫学的視点が欠落していたことは返すがえすも悔やまれてならない。

#### 4) 水俣病と差別の問題<sup>21)</sup>

水俣保健所に「原因不明の中樞神経疾患が多発している」と最初に届けられたのは小児患者であった。後になって胎児性水俣病患者が発見された。また、患者が多く発生した地域は、近海や湾内で小規模な漁業を営む零細漁民を主とする漁民部落であった。これから

も分かるように、環境汚染によって最も影響を受け易いのは胎児や幼児、老人、病者などの生理的弱者であり、自然の中で自然に依拠した生活を営む社会的弱者である。

水俣病は当初伝染病と考えられたため、隔離や消毒の措置がとられたことは前にも触れたとおりである。その結果、「母が奇病にとりつかれたと知れると、近所の人たちは誰も寄りつかなくなった。店へ行っても、お金を受け取らない。米も醤油も売ってくれない。道を歩いていると、いきなり糞尿を頭からかけられた。母が家から浜の方へ出たとたん、隣人に崖下へ突き落とされた<sup>22,23)</sup>。」患者たちへのこうした偏見や差別によって、彼等は部落の中で孤立させられ、昼間から雨戸を閉め、ひっそりと息を凝らして耐えなければならなかったのである。

最初は「うつる」と言う誤解によって近所や親族との人間関係が破壊され、次に患者や家族が原因企業と強く疑われていたチッソに補償を求めると、「ものとり」、「乞食」と蔑まれ、公害告発の運動が盛んになると、「チッソを潰す気か」と企業城下町水俣の市民たちから反発を受け、さらに「にせ患者」とか「金の亡者」と白眼視され続けるなど、こうした偏見や差別が被害者を地域社会の片隅に押し込める大きな要因となった。

このような差別と迫害の背景には、いったいどのような構図があったのだろうか。チッソは水俣への進出以来めざましい成長と発展を遂げ、その結果水俣の人口は増えて町は活気づき、税の増収で町財政も豊かになった。そうした経過の中で行政のチッソへの経済的な依存度はしだいに高まり、必然的に政治的・社会的依存度も増していく。実際、チッソの社員が町長や町議会議員になり、水俣町（1949年に水俣市）は政治的にも経済的にもチッソの支配下に置かれることになった。そうしてそこには「チッソあつての水俣」、即ち企業城下町水俣の構図が出来上がっていたのである。

当時、水俣市民の大半はチッソの従業員や臨時工、下請け業者、また彼等を顧客とする商店主で、多数派のチッソ関連労働者と少数の農漁民という構成であった。そして支配構造の最下層に位置づけられていた漁民をターゲットとした水俣病は、その差別の故に「貧しい漁民の病気」として矮小化され、限局化され、「経済発展のために化学産業は重要で、そのためにはある程度の被害はやむをえない」として、漁業は差別され、切り捨てられたのである。したがって、水俣病事件そのものが巨大な人権無視（差別）そのものであ

ったと言ってもけっして過言ではない。

#### 4. 水俣再生への取り組み

##### 1) 水俣湾の復元

水俣湾に堆積した水銀ヘドロのうち、水銀濃度が25 ppm 以上のものについて、熊本県は1977年（昭・52）より14年の歳月と485億円の巨費をかけ、一部浚渫一部埋立工事を行った。その結果、水俣湾には58ヘクタール（東京ドーム13.5個分）の広大な埋立地（エコパーク水俣）が誕生した。

しかしこの埋立地には、現在も高濃度の水銀ヘドロが眠り、いわば遮蔽型の特別産業廃棄物の埋立処分場であるため、海域への水銀の流出を監視する方策がとられている。

一方、湾内の魚については、県が1974年（昭・49）に汚染魚の拡散防止と県民の不安解消のため、水俣湾内に仕切り網を設置し、湾内で捕獲された魚はチッソが買い上げ処分されていた。

1968年（昭・43）チッソがアセトアルデヒドの生産を停止してから水俣湾の魚介類の水銀値は下がり続け、1994年（平・6）の調査では、平均値で国の暫定基準値を超える魚種はないことが確認された。このため1997年（平・9）、熊本県知事は安全宣言を行い仕切り網は撤去された。

現在水俣湾の水質は、透明度や他の汚染指標について県下でも綺麗な海の一つに数えられ、魚の安全性についても他の海域と同様に回復したと言える。

##### 2) 「もやい直し」

「もやい」とは、もともと船を繋ぐことや共同でことを行う意味である。人と人との関係、自然と人との関係が壊れてしまった水俣で水俣病と正面から向き合い、対話し協同する取り組みを「もやい直し」と名づけている。

水俣病が発生した当時、水俣病患者は伝染病や奇病と疑われ、近所づきあいを断られるなど謂れのない苦しみに耐えなければならなかった。その後原因が明らかになった後でさえも、チッソに依存する市民から、患者は裁判や補償でチッソを脅かす存在として疎まれ続けた。

また、認定申請をした患者の中に「にせ患者」がいるとの噂が流れるなど、補償金にまつわる差別や嫌がらせも生まれた。水俣が経済的に依存してきたチッソが原因で水俣病が発生したり、チッソの大きな労働争議も重なったため、住民間に激しい対立が生じ、こう

して立場の異なる人との対話が途絶えた状態が長く続いた。

しかし、そうした過ちを乗り越え、「対立からは何も生まれない」との認識から、行政・市民・被害者は一体となり、対話や協同によって各種の催しを積み重ねながら水俣再生への行動を展開している。

1996年（平・8）から1998年にかけて、「水俣市総合もやい直しセンター『もやい直し館』」と「水俣市南部もやい直しセンター『おれんじ館』」とが、水俣病解決策の一環として国庫補助により建設され、地域の絆の修復を図る交流の場や福祉サービスの拠点として活用されている。

##### 3) チッソの現状

チッソは本社を東京におき、水俣工場のほか千葉県や岡山県に工場を持つ。チッソ水俣工場の主な製品は、液晶、保存料、保湿剤、化学肥料、合成樹脂などである。従業員はおよそ500人で最盛期の十分の一に縮小されたが、現在でも水俣の主要な企業である。

チッソは水俣病の原因企業として重い賠償責任を負っているが、1975年（昭・50）以降経営が悪化し、補償金の支払いに支障が生じるおそれが出てきたため、1978年（昭・53）から2000年（平・12）まで熊本県が県債発行を通してチッソへの金融支援（貸付総額2,600億円）を行ってきた。

しかしチッソは貸付金の返済が困難となったため、2000年（平・12）2月から可能な範囲内で熊本県に貸付金返済を行い、返済不能な分を国が県に支払う（総額1,200億円の見込み）、肩代わり分は将来チッソが国に返還する、未認定被害者に支払った一時金の財源として国が補助した約270億円の返済は免除する、などの支援がチッソに対して行われている。

チッソには患者への医療や生活の補償を続ける責任があり、水俣病の原因企業として、再び同様な過ちが起きないように社会に対する働きかけが求められている。

#### 5. 水俣病事件はほんとうに終わったのか

水俣病事件史の中で、事件は何度も終わったことにされてきた<sup>24)</sup>。1959年（昭・34）、排水対策・原因究明・被害補償のどれもがチッソと通産省との連携でまやかしによって片づけられ、事件は終わったことにされた<sup>17b)</sup>。本来は根本的な原因の解明を要する問題であったにもかかわらず、「患者見舞金」の支払によって「水俣病問題の終息」とみなされ、原因未解決のまま社会的な関

心は急速に薄れた。

次いで1968年（昭・43）、政府が水俣病に関する見解を発表、公害認定をするに及んで、当時の経済企画庁長官（宮沢喜一）は衆議院予算委員会において、水俣病はほぼ終わったとする主旨の発言をしている<sup>24)</sup>。

さらに1977年（昭・52）、環境庁は複数の症状の組合せを水俣病認定の条件としたより厳しい「77年判断基準」と、翌年の「新資料が得られる見込みのない場合は棄却」などとする「新次官通知」により、以後申請棄却と未申請が急増する中で、認定患者の減少をもって事件の終息としようとした。

そして1995年（平・7）、政府は水俣病事件の政治的解決を図った（2-4）-(4)の項参照）。この条件をのんで解決金を受け取った未認定患者の数は一万人を超えるが、この解決金の性格は、59年のチッソの「患者見舞金」と何ら変わりなく、政府は科学とは無縁のところで水俣病事件の幕引きを図ったと言える。公害認定以後政府がやったことは、被害者に対する真の救済ではなく切り捨てだったのである<sup>17c)</sup>。こうして切り捨てられた被害者のほか、潜在的患者はその数すら把握されていない。

2004年（平・16）の「水俣病関西訴訟」最高裁判決において、国の水俣病認定基準よりも幅広く患者を認めたことから、水俣病の「二重基準」が問題となっている。最高裁判決では患者と認められた人たちが、国・県には患者と認定されていないということである。原告側は司法判断に沿った基準の見直しを求めているが、環境省はこれを拒否し続けている。認定・補償問題をめぐる論議は今後もお続きそうである。何をもって水俣病と見なすか、水俣病の明確な病像は未だ確定されず、水俣病の全体像についても十分な分析は行われていない。

また関西訴訟最高裁判決については、1996年（平・8）に政治解決で和解した患者にとって「和解は一体何だったのか」という思いから、同じ被害者の取り扱いが異なることによる被害者間の関係悪化が危惧されている。先に述べたように、水俣市では「もやい直し」を通じて事件で引き裂かれた地域の絆の修復が行われつつある。

しかしその一方で、「ばってん、あれは水俣病じゃなか。誰ん目にもアル中だごと間違いなかとです。魚ば食へん者が、なして水俣病に…」<sup>25)</sup>。認定申請のための受診を前に、認定患者が受診者にその際の心得を伝授したという話、認定されたとたんにかつての生活用具一式を新調

したり住居を新築したという人や、日がな一日遊興にふけり、挙げ句の果て借金苦で行方知れずのままという人の話など、快く取材に応じてくれた現地の老夫婦の口から思いがけない言葉がとび出してくる。

「こげんごと、何も珍しかなかとです。」

真偽のほどを確かめるのは容易なことではないが、こうした言葉は一般市民の心の中にわだかまる偏見や差別意識の根強さを物語っているように思える。

国外に目を向けると、カナダ先住民の水銀汚染事件をはじめ、アマゾン河金鉱山水銀中毒、ビクトリア湖の水銀汚染等々、世界各地で水銀による環境汚染と健康被害が懸念されている<sup>13a,18a)</sup>。そうした中、各国で水銀中毒症に関する研究が進められているが、大規模かつ深刻な被害を体験してきたわが国の水俣病に関する研究レベルが、世界のレベルに比べて著しく立ち遅れていることが指摘されている。

水俣病事件はまだ終わっていないのである。

## 6. 水俣病事件の教訓<sup>4b)</sup>

水俣病事件史の流れの中で、人間が大きな誤りを繰り返して犯してきたことをわれわれは否応なく認めざるを得ないが、その根底には豊かさと便利さを限りなく追求める現代の生活様式があることを忘れてはならない。したがって、水俣病の発生は化学工業の発達と便利さ追求のため、科学技術や化学物質の開発を続けてきた現代社会の構造そのものに由来すると言える。

環境は確実に、絶え間なくわれわれに危険信号を送り続けていた。それにもかかわらずこれを無視し、被害の発生・拡大を防ぐための対策を怠ったばかりでなく、その後の的確なフォローもしなかった。その結果、地域住民に取り返しのつかない人命被害と健康被害をもたらした。壊滅的な環境破壊を生むことにもなった。しかもその悲劇は二度も繰り返されたのである。

尊い人命と健康被害との引換えに、水俣病事件はわれわれに多くの教訓を残している。それにもかかわらず、今また、「アスベストによる被害」が新たな環境問題として浮上している。その対応の中で、水俣病事件から得た教訓が十分生かされることを願って止まない。

## おわりに

本稿の作成に当たり、数度にわたって現地を訪れ情報の収集を行った。水俣病事件に関する膨大な文献や資料の利用は勿論のこと、現在語り部として活躍中の



患者の方々や、少数ではあったが一般市民の方からも、当時の様子を直接聴くことができた。

事件発生の舞台となった地域の丘に佇み、穏やかな水面に島影を映す美しい不知火海の光景を眺めていると、同じこの地で未曾有の惨劇が演じられたことを誰も俄かには信じられないであろう。美しい自然の中で、自然とともにつましく暮らしてきた善良な人たちが、何故あのように残酷で理不尽な仕打ちを受けなければならなかったのか。

水俣病患者の公式発見から半世紀、大きな傷跡を残して事件はすでに解決されたものと考えられ、ともすると過去の出来事として関心も薄れがちである。しかし多くの尊い命が奪われ、今なお多くの患者が病苦と闘い続けているのである。実態すら明らかにされていない潜在的患者も含めた多くの被害者に対し、はたして真に血の通った救済の手が差しのべられているのだろうか。

2005年（平・17）10月3日、水俣病の未認定患者が国と熊本県、チッソを相手取り、患者認定と賠償金の支払いを求めて新たな訴訟を起こした。昨年10月、最高裁が行政の認定基準よりも幅広く被害者を救済する基準を打ち出したにもかかわらず、現行の認定基準を頑なに守ろうとする環境省の姿勢に対する患者の訴えである。認定基準の早急な見直しと新たな救済の枠組みづくりが求められている。

## 謝 辞

稿を終えるにあたり、文献・資料の検索や情報の提供に快く協力して下さった水俣市立水俣病資料館、国立水俣病情報センター、財団法人相思社・水俣病歴史考証館の職員の皆様方に心からお礼申し上げますとともに、ご校閲を賜った近畿福祉大学教授森忠繁博士ならびに元岡山県環境保健センター専門研究員片山靖夫博士に深甚なる謝意を表します。

## 引用・参考文献

- 1) 水俣病医学研究会編：水俣病の医学—病像に関するQ&A, 東京：ぎょうせい, pp. 24—28, 1995.
- 1 a) 同 上, pp. 77—79.
- 1 b) 同 上, p. 19.
- 2) Naganuma A, Miura N, Kaneko S, Mishina T, Hosoya S, Miyairi S, Furuchi T and Kuge S : GFAT as a target molecule of methylmercury toxicity in *Saccharomyces cerevisiae*, *FASEB J.* 14 : 968—972, 2000.
- 3) Hwang GW, Furuchi T and Naganuma A : A ubiquitin-proteasome system is responsible for the protection of yeast and human cells against methylmercury, *FASEB J.* 16 : 709—711, 2002.
- 4) 橋本道夫：水俣病の悲劇を繰り返さないために—水俣病の経験から学ぶもの—, 東京：中央法規出版, pp. 22—24, 2000.
- 4 a) 同 上, pp. 52—125.
- 4 b) 同 上, pp. 226—229.
- 5) Hunter D, Bomford RR and Russell DS : Poisoning by methylmercury compounds, *Quart. J. Med.* 33 : 193—213, 1940.
- 6) Hunter D and Russell DS : Focal cerebral and cerebellar atrophy in a human subject due to organic mercury compounds, *J. Neurol. Neurosurg. Psychiatry* 17 : 235—241, 1954.
- 7) 原田正純：慢性水俣病・何が病像論なのか, 東京：実教出版, pp. 109—128, 1994.
- 8) NHK 社会部編：日本公害地図, 東京：日本放送出版協会, pp. 15—17, 1971.
- 9) 原田正純：水俣病, 東京：岩波書店, 1999.
- 10) 水俣市立水俣病資料館：水俣病—その歴史と教訓— 2000, 水俣市企画課, pp. 25—26, 2000.
- 10 a) 同 上, pp. 33—35.
- 11) 山陽新聞朝刊, 2004年10月16日.
- 12) 原田正純：シリーズ水俣病から学ぶ2, 公害の原点としての水俣病, *公衆衛生* 67(2) : 138—142, 2003.
- 13) 原田正純：水俣が映す世界, 東京：日本評論社, pp. 13—18, pp. 85—103, 1989.
- 13 a) 同 上, pp. 205—252.
- 14) 西村 肇・岡本達明：水俣病の科学, 東京：日本評論社, pp. 276—277, 2001.
- 15) 水俣工場新聞, 1960年1月20日.
- 16) 土井陸雄：シリーズ水俣病から学ぶ3, 保健所はどう動いたか, *公衆衛生* 67(3) : 221—225, 2003.
- 17) 宮澤信雄：水俣病事件四十年, 福岡：葦書房, pp. 152—154, 2000.
- 17 a) 同 上, pp. 373—382.
- 17 b) 同 上, pp. 240—271.
- 17 c) 同 上, pp. 460—467.
- 18) 原田正純編著：水俣学講義, 東京：日本評論社, pp. 23—50, 2004.
- 18 a) 同 上, pp. 259—282.
- 19) 柳田邦男：シリーズ水俣病から学ぶ6, 高度技術社会と専門家の役割, *公衆衛生* 67(6) : 457—461, 2003.
- 20) 朝日新聞朝刊, 1999年11月6日.
- 21) 原田正純：シリーズ水俣病から学ぶ4, 公害における差別の構造, *公衆衛生* 67(4) : 301—305, 2003.
- 22) 栗原 彬編：証言水俣病, 東京：岩波書店, 2000.
- 23) 杉本 雄：水俣病語り部・水俣病の苦しみや差別を糧として (VTR), 水俣市立水俣病資料館.
- 24) 栗原 彬：シリーズ水俣病から学ぶ9, 森永ミルク中毒事件と水俣病事件の比較政治学「隠蔽と消去」の政治を超えて, *公衆衛生* 67(9), 689—693, 2003.



### 参 考 資 料

- 石牟礼道子：新装版 苦海浄土 わが水俣病，講談社，2004.
- 石牟礼道子：潮の呼ぶ声，毎日新聞社，2000.
- 千場茂勝：沈黙の海 水俣病弁護団長のたたかい，中央公論社，2003.
- 一次訴訟証言・第33，34回口頭弁論，「水俣病裁判における水俣工場第一組合労働者の証言」安賃闘争10周年記念誌，1972.
- 水俣病研究会編：水俣病事件資料集 上巻，葦書房，1996.
- 水俣市・環境創造みなまた実行委員会：平成5年度環境創造みなまた推進事業 水俣病を語る市民講座報告書，～来て，聞いて，語ってみませんか～，1994.
- 同 上：同上平成6年度報告書，もっと知ろうよ水俣病，1995.
- 同 上：同上平成7年度報告書，水俣，ドイツ，御所浦，1996.

